入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。
平成27年1月27日
契約等担当職　日本中央競馬会
広報部広報総務課　坂田　一行
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○27 日競広報サ第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　第82回日本ダービー告知屋外広告　一式【関西地区】
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書には消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　平成27―29年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」が「役務等契約」の「広報」であり、等級「A」に格付された者であること。
⑶　調達内容の調整に必要な能力を有すると認められる者。
⑷　本公示の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　指名されるために必要な要件
⑴　本公示に示した業務の類似業務の取扱に実績を有する者。
⑵　著しい経営状況の悪化及び信用度の低下がないと認められる者。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒530―0004 大阪府大阪市北区堂島浜１－４－16　アクア堂島ＮＢＦタワー19階　日本中央競馬会　関西広報室　ＴＥＬ06―7636―2860
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成27年２月13日14時00分　日本中央競馬会　関西広報室会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成27年３月18日10時00分　日本中央競馬会　関西広報室会議室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した競争参加資格に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
6　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kazuyuki Sakata, Manager of Publicity Contract Section of Public Relations Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Outdoor advertisements.
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : A
⑹　Time limit of tender : By 18 March 2015
⑺　Contact point for the notice : Kansai Media and Publicity Division. Media and Publicity Department, Japan Racing Association Aqua Dojima NBF Tower 19F 1―4―16 Dojimahama, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―0004 Japan Tel 06―7636―2860

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。
平成27年1月27日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局　中国技術事務所長
秋山　良壮
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第１号
1　業務概要
1）品目分類番号　42
2）業務名　水質分析調査業務
（電子入札対象案件）
3）業務内容　本業務は、広島県内における直轄管理区間の河川及びダム水質の適正な管理を図るため、水質分析を行うとともに分析結果のとりまとめ考察を行う業務である。
主な業務内容は以下のとおりである。
・水質分析　約22,000検体
・水質分析結果のとりまとめ考察　１式
・水質資料整理　１式
4）履行期間　平成27年４月１日～平成28年３月31日
5）本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、本業務は低入札対策を実施する試行の対象とする。
6）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。
7）本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。
8）本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。
9）予算成立の事情により、本業務の入札及び開札を変更又は取り消すことがある。
2　指名されるために必要な要件
1）入札参加者に要求される資格
⑴　入札に参加しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業であること。
①　単体企業
ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ）中国地方整備局における平成27・28年度の一般競争（指名競争）の参加資格の定期受付において、希望業種を土木関係建設コンサルタント業務として申請していること。なお、平成27年４月１日時点において、上記の一般競争（指名競争）参加資格の土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていなければならない。
ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
エ）参加表明書提出期限日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。
オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
カ）中国地方整備局管内に計量証明事業（濃度）の認定を受けた分析所を有すること。（河川水質試験方法㈱［2008年版］の表６－１を確実に履行できること。）
⑵　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
［1］　資本関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
㋐　親会社と子会社の関係にある場合
㋑　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
［2］　人的関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㋐については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
㋐　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
㋑　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
［3］　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記［1］又は［2］と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。